

中小企業動向調査

平成 30 年 1 ～ 3 月期の実績

平成 30 年 4 ～ 6 月期の見通し

調査要領

1. 調査目的 川崎市内中小企業の動向調査
2. 調査時期 平成 30 年 3 月上旬
3. 調査方法 当金庫お取引先への郵送
4. 分析方法 各質問項目にかかる D I (Diffusion Index 拡散指数、判断指数) を中心に、過去の調査結果の推移を踏まえて傾向をとらえた。
なお、D I とは選択肢の回答構成比を比較するものであり、例えば、企業の景況感を総合的に示す業況 D I (業況判断指数) についてみると、前期に比べた業況について「良い」、「やや良い」、「変わらず」、「やや悪い」、「悪い」の選択肢のうち、「良い」、「やや良い」と回答した企業の割合から「やや悪い」、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた値を示している。
5. 調査対象企業数、有効回答率等の内訳

	調査対象企業の範囲	対象企業数	回答企業数	回答率 (%)
製造業	従業員数 300 人以下	158	105	66.4
卸売業	〃 100 人以下	47	28	59.5
小売業	〃 50 人以下	74	48	64.8
建設業	〃 300 人以下	93	54	58.0
不動産業	〃 300 人以下	75	52	69.3
運輸業	〃 300 人以下	48	32	66.6
サービス業	〃 50 人以下	162	109	67.2
合計		657	428	65.1

川崎市内の景況感、4期連続横ばい

概況

今期（平成30年1～3月期）の川崎市内中小企業の景況感を総合的に示す業況D I（業況判断指数）は、0.0と、前期比0.5ポイント減の横ばいを示した。市内業況D Iは、平成29年4～6月期から4期連続横ばい傾向が続いている。

売上額D Iは前期比0.2ポイント減の0.5、収益D Iは前期比3.8ポイント減の△6.3を示した。

次期（平成30年4～6月期）業況D Iの見通しは、△5.3と今期比5.3ポイント減の後退を予想している。

○業況D I

今期（平成30年1～3月期）の川崎市内中小企業の景況感を総合的に示す業況D I（業況判断指数）は、0.0と、前期比0.5ポイント減の横ばいを示した。

業種別にみると、不動産業（前期比15.7ポイント増）・建設業（同13.6ポイント増）・小売業（同7.4ポイント増）・卸売業（同3.6ポイント増）は改善、製造業（同9.8ポイント減）・運輸業（同9.4ポイント減）・サービス業（同6.8ポイント減）は後退を示した。

次期（平成30年4～6月期）業況D Iの見通しは、△5.3と今期比5.3ポイント減の後退を予想している。

○売上額D I・収益D I

売上額D Iは、前期比0.2ポイント減の0.5、収益D Iは前期比3.8ポイント減の△6.3を示した。

次期（平成30年4～6月期）の売上額D I見通しは、今期比3.6ポイント減の△3.1と後退、収益D I見通しも、今期比2.5ポイント減の△8.8と後退を予想している。

概況／業況D I 最新と見通し

業況D I	最新と見通し							前期比増減		
	時期	29年				30年		見通し	今期	見通し
		10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	1-3	4-6
全 体		△ 5.9	△ 8.1	1.2	△ 0.7	0.5	0.0	△ 5.3	△ 0.5	△ 5.3
製 造 業		0.0	△ 2.5	△ 0.8	4.8	14.6	4.8	1.0	△ 9.8	△ 3.8
卸 売 業		3.0	△ 6.0	9.1	△ 12.9	0.0	3.6	10.7	3.6	7.1
小 売 業		△ 35.5	△ 19.6	△ 14.3	△ 18.0	△ 24.4	△ 17.0	△ 10.6	7.4	6.4
建 設 業		△ 1.6	0.0	1.5	1.9	△ 9.6	4.0	△ 11.8	13.6	△ 15.8
不 動 産 業		△ 5.0	0.0	15.3	10.4	△ 3.7	12.0	△ 19.2	15.7	△ 31.2
運 輸 業		11.8	△ 8.9	17.7	6.6	0.0	△ 9.4	0.0	△ 9.4	9.4
サ ー ビ ス 業		△ 10.4	△ 17.0	△ 4.9	△ 3.3	3.9	△ 2.9	△ 4.8	△ 6.8	△ 1.9

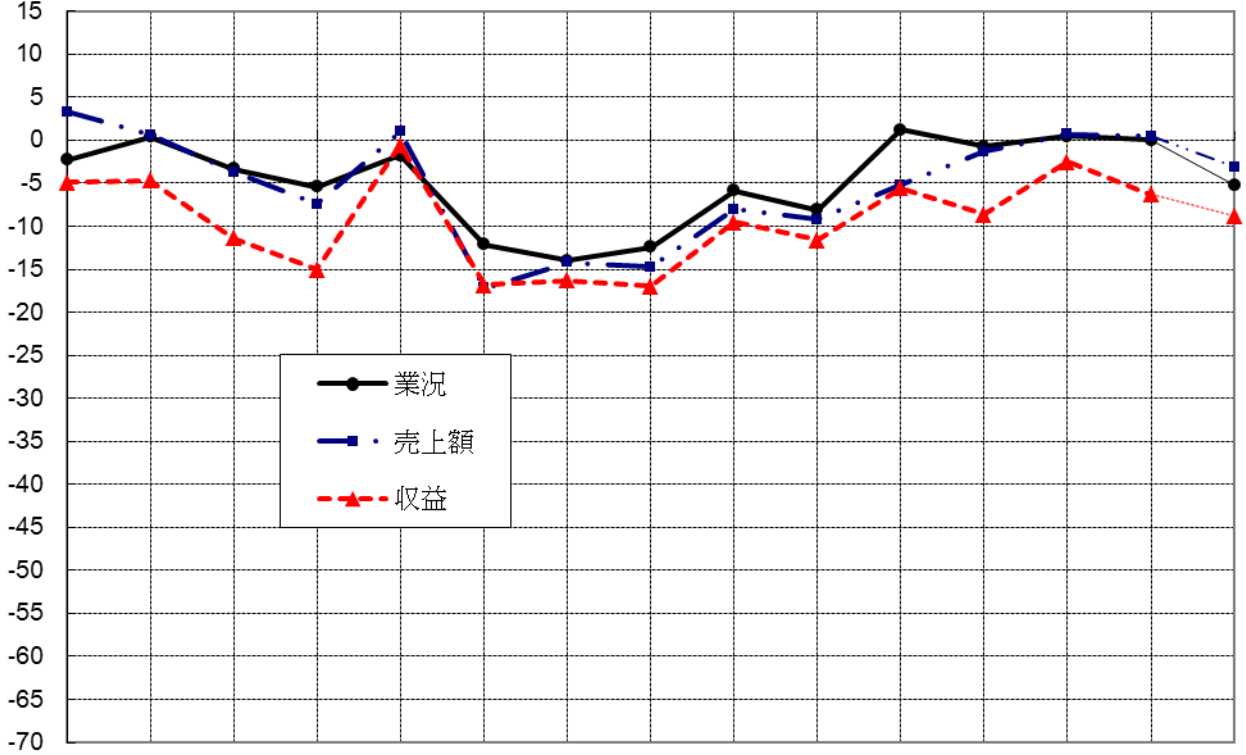
概況／売上額DI 最新と見通し

時期	28年		29年				30年		見通し		前期比増減	
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	1-3	4-6	1-3	4-6	
売上額DI												
全体	△ 8.0	△ 9.2	△ 5.2	△ 1.3	0.7	0.5	△ 3.1	△ 0.2	△ 3.6			
製造業	4.4	△ 5.7	△ 11.7	2.8	12.5	2.9	0.0	△ 9.6	△ 2.9			
卸売業	9.1	△ 2.9	6.0	△ 9.7	3.2	17.9	14.3	14.7	△ 3.6			
小売業	△ 33.3	△ 23.5	△ 16.0	△ 12.0	△ 26.2	△ 14.6	△ 8.3	11.6	6.3			
建設業	△ 9.5	3.4	△ 13.6	△ 5.4	△ 5.8	16.7	△ 18.5	22.5	△ 35.2			
不動産業	△ 9.8	△ 3.2	5.0	△ 5.2	△ 5.5	0.0	△ 11.6	5.5	△ 11.6			
運輸業	△ 3.0	△ 14.7	8.9	13.3	21.7	△ 22.6	3.2	△ 44.3	25.8			
サービス業	△ 14.4	△ 15.9	△ 2.3	1.6	1.0	△ 0.9	1.9	△ 1.9	2.8			

概況／収益DI 最新と見通し

時期	28年		29年				30年		見通し		前期比増減	
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	1-3	4-6	1-3	4-6	
収益DI												
全体	△ 9.5	△ 11.6	△ 5.6	△ 8.6	△ 2.5	△ 6.3	△ 8.8	△ 3.8	△ 2.5			
製造業	△ 6.9	△ 7.3	△ 10.9	△ 2.8	12.5	0.0	△ 5.0	△ 12.5	△ 5.0			
卸売業	3.1	△ 17.6	12.2	△ 9.6	9.7	0.0	0.0	△ 9.7	0.0			
小売業	△ 20.0	△ 21.6	△ 16.0	△ 16.0	△ 23.9	△ 22.9	△ 19.2	1.0	3.7			
建設業	△ 11.3	△ 1.7	△ 7.5	△ 9.2	△ 13.4	0.0	△ 18.5	13.4	△ 18.5			
不動産業	△ 3.3	△ 1.6	10.0	△ 1.7	△ 3.8	△ 3.9	△ 13.4	△ 0.1	△ 9.5			
運輸業	0.0	△ 21.3	△ 8.8	△ 6.7	4.3	△ 18.8	0.0	△ 23.1	18.8			
サービス業	△ 16.0	△ 17.4	△ 7.1	△ 13.9	△ 7.8	△ 7.4	△ 5.8	0.4	1.6			

各DIの推移



H26.12 H27.3 H27.6 H27.9 H27.12 H28.3 H28.6 H28.9 H28.12 H29.3 H29.6 H29.9 H29.12 H30.3 次期
見通し

業況DIの見通し・実績差異

時期	28年			29年				30年	
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
見通し	△ 14.5	△ 15.9	△ 10.1	△ 7.1	△ 9.3	△ 4.5	△ 2.5	△ 1.7	△ 5.3
実績	△ 14.0	△ 12.4	△ 5.9	△ 8.1	1.2	△ 0.7	0.5	0.0	-----
差異	0.5	3.5	4.2	△ 1.0	10.5	3.8	3.0	1.7	-----

DIの業種別比較

業種	業況DI
不動産業	12.0
製造業	4.8
建設業	4.0
卸売業	3.6
全体	0.0
サービス業	△ 2.9
運輸業	△ 9.4
小売業	△ 17.0

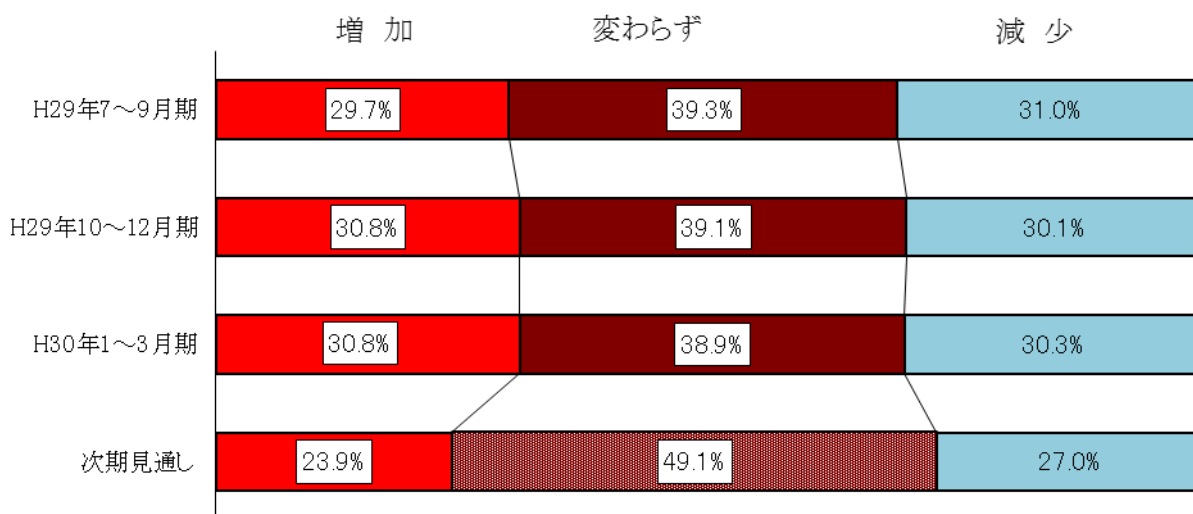
業種	売上額DI
卸売業	17.9
建設業	16.7
製造業	2.9
全体	0.5
不動産業	0.0
サービス業	△ 0.9
小売業	△ 14.6
運輸業	△ 22.6

業種	収益DI
製造業	0.0
卸売業	0.0
建設業	0.0
不動産業	△ 3.9
全体	△ 6.3
サービス業	△ 7.4
運輸業	△ 18.8
小売業	△ 22.9

各指標の推移(全業種)

指標(前期比)	時期	29年					30年	見通し	前期比増減	
		10-12	1-3	4-6	7-9	10-12			1-3	見通し
業況		△ 5.9	△ 8.1	1.2	△ 0.7	0.5	0.0	△ 5.3	△ 0.5	△ 5.3
売上額		△ 8.0	△ 9.2	△ 5.2	△ 1.3	0.7	0.5	△ 3.1	△ 0.2	△ 3.6
収益		△ 9.5	△ 11.6	△ 5.6	△ 8.6	△ 2.5	△ 6.3	△ 8.8	△ 3.8	△ 2.5
販売価格		△ 6.6	2.3	1.0	0.2	6.2	7.3	2.9	1.1	△ 4.4
仕入価格		21.9	26.5	34.8	35.1	36.0	35.6	33.7	△ 0.4	△ 1.9
在庫		△ 4.3	△ 5.0	△ 0.3	△ 5.9	0.0	△ 7.5	△ 9.0	△ 7.5	△ 1.5
資金繰り		△ 3.2	△ 9.7	△ 0.8	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.4	△ 0.7	△ 0.1	0.7
残業時間		△ 0.6	△ 4.0	△ 5.5	△ 4.3	1.7	△ 1.6	△ 4.6	△ 3.3	△ 3.0
前年売上額		△ 9.4	△ 11.6	2.5	△ 1.4	2.2	0.2		△ 2.0	
前年収益		△ 11.6	△ 15.9	△ 5.3	△ 10.4	△ 2.5	△ 6.8		△ 4.3	

1. 売上増減企業数の推移



2. 最近の事業経営上の問題点 (複数回答)

(%)

	1位	2位	3位	4位	5位
全 体	売上の停滞・減少 36.8 (37.3)	人手不足 34.4 (31.4)	同業者間の競争激化 25.9 (29.4)	利幅の縮小 23.3 (24.7)	原材料高 17.1 (15.1)
製造業	売上の停滞・減少 40.2 (34.7)	人手不足 28.4 (30.7)	利幅の縮小 19.6 (27.7)	同業者間の競争激化 17.6 (24.8)	原材料高 16.7 (16.8)
卸売業	売上の停滞・減少 28.6 (35.5)	人手不足 28.6 (19.4)	利幅の縮小 17.9 (9.7)	同業者間の競争激化 14.3 (29.0)	取引先の減少 14.3 (19.4)
小売業	売上の停滞・減少 42.6 (50.0)	利幅の縮小 38.3 (31.0)	同業者間の競争激化 23.4 (23.8)	商店街の集客力の低下 19.1 (21.4)	仕入先からの値上げ要請 17.0 (21.4)
建設業	人手不足 63.0 (47.1)	売上の停滞・減少 35.2 (35.3)	同業者間の競争激化 31.5 (31.4)	下請の確保難 29.6 (29.4)	材料価格の上昇 29.6 (19.6)
不動産業	同業者間の競争激化 55.8 (52.7)	売上の停滞・減少 36.5 (38.2)	商品物件の不足 36.5 (34.5)	利幅の縮小 36.5 (32.7)	大手企業との競争激化 32.7 (32.7)
運輸業	人手不足 62.5 (56.5)	材料価格の上昇 43.8 (39.1)	人件費の増加 34.4 (34.8)	売上の停滞・減少 34.4 (30.4)	利幅の縮小 12.5 (21.7)
サービス業	人手不足 38.7 (32.4)	売上の停滞・減少 34.9 (37.3)	同業者間の競争激化 27.4 (27.5)	人件費の増加 21.7 (28.4)	利幅の縮小 18.9 (19.6)

()内は前期

- ・ 事業経営上の問題点としては、全体で見ると「売上の停滞・減少」、「人手不足」、「同業者間の競争激化」、「利幅の縮小」が前回と同様に上位にあり、割合に大きな変化はみられない。

3. 当面の重点経営施策 (複数回答)

(%)

	1位	2位	3位	4位	5位
全 体	人材を確保する 40.6 (37.3)	経費を節減する 37.1 (40.0)	販路を広げる 32.3 (36.5)	情報力を強化する 22.6 (22.1)	教育訓練を強化する 17.8 (14.0)
製造業	販路を広げる 50.5 (54.4)	経費を節減する 35.2 (40.8)	人材を確保する 35.2 (37.9)	情報力を強化する 25.7 (22.3)	新製品・技術を開発する 23.8 (19.4)
卸売業	販路を広げる 63.0 (61.3)	情報力を強化する 33.3 (32.3)	人材を確保する 33.3 (29.0)	新しい事業を始める 25.9 (16.1)	経費を節減する 22.2 (35.5)
小売業	経費を節減する 50.0 (38.1)	品揃えを改善する 37.0 (38.1)	人材を確保する 26.1 (16.7)	売れ筋商品を取扱う 23.9 (26.2)	宣伝・広告を強化する 21.7 (14.3)
建設業	人材を確保する 67.9 (73.1)	技術力を高める 47.2 (42.3)	経費を節減する 39.6 (38.5)	販路を広げる 28.3 (34.6)	情報力を強化する 22.6 (25.0)
不動産業	情報力を強化する 74.5 (72.7)	経費を節減する 35.3 (30.9)	不動産の有効活用を図る 27.5 (25.5)	販路を広げる 21.6 (32.7)	人材を確保する 21.6 (20.0)
運輸業	人材を確保する 65.6 (65.2)	教育訓練を強化する 34.4 (21.7)	経費を節減する 28.1 (39.1)	情報力を強化する 28.1 (17.4)	販路を広げる 25.0 (30.4)
サービス業	人材を確保する 42.1 (32.4)	経費を節減する 39.3 (47.1)	販路を広げる 29.9 (30.4)	技術力を強化する 27.1 (28.4)	教育訓練を強化する 21.5 (21.6)

()内は前期

- ・ 当面の重点経営施策としては、全体で見ると「人材を確保する」、「経費を節減する」、「販路を広げる」、「情報力を強化する」、「教育訓練を強化する」が前回と同様に上位にあり、割合に大きな変化はみられない。

4. 借入の動き・設備の状況

		(%)			(%)		
		借入の 実施	借入の予定		設備の状況		
			あり	なし	過剰	適正	不足
全 体	今期	28.8	23.6	76.4	4.1	76.7	19.2
	前期	28.5	18.4	81.6	4.9	79.2	15.9
製 造 業	今期	28.7	19.0	81.0	5.8	69.2	25.0
	前期	30.1	20.8	79.2	6.8	75.7	17.5
卸 売 業	今期	37.0	37.0	63.0	7.4	77.8	14.8
	前期	32.3	16.1	83.9	3.7	88.9	7.4
小 売 業	今期	20.8	18.8	81.2	4.3	80.5	15.2
	前期	38.1	12.2	87.8	4.9	75.6	19.5
建 設 業	今期	29.6	22.2	77.8	3.8	82.7	13.5
	前期	30.8	21.2	78.8	5.8	84.6	9.6
不 動 産 業	今期	48.1	51.0	49.0	-----	-----	-----
	前期	34.5	34.5	65.5	-----	-----	-----
運 輸 業	今期	31.3	19.4	80.6	0.0	81.2	18.8
	前期	21.7	9.5	90.5	0.0	78.3	21.7
サービ業	今期	20.2	15.7	84.3	2.9	77.9	19.2
	前期	18.8	10.9	89.1	4.0	79.0	17.0

- ・ 設備の状況については、全体として「適正」とする企業が大半を占めている。

5. 設備投資の実施・予定

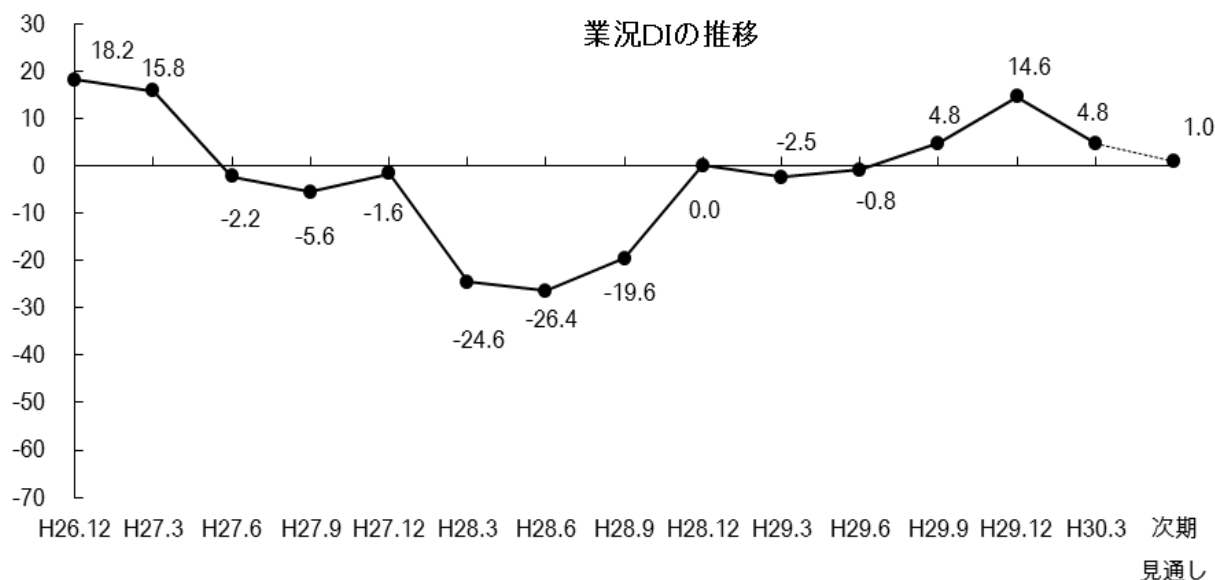
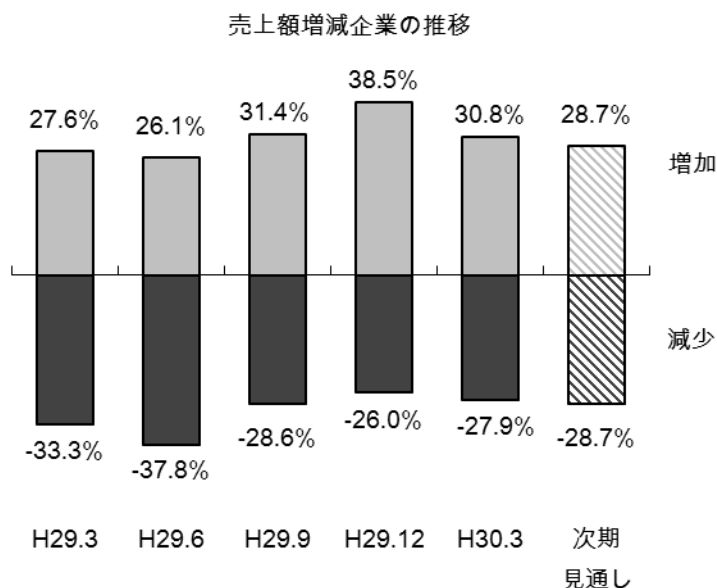
		実施の有無		実施内容(複数回答)					(%)
		実施 した	実施 しない	事業用 土地・ 建物	機械・ 設備の 新・増設	機械・ 設備の 更改	事務 機器	車両	その他
全 体	予定	32.7	67.3	20.6	38.1	45.4	25.8	32.0	6.2
	今期	39.5	60.5	22.1	36.6	38.9	34.4	32.8	5.3
	前期	35.1	64.9	18.8	42.0	38.4	31.3	31.3	5.4
製 造 業	予定	33.7	66.3	17.9	42.9	57.1	14.3	10.7	0.0
	今期	41.9	58.1	20.5	46.2	43.6	30.8	33.3	2.6
	前期	34.4	65.6	9.1	42.4	57.6	30.3	15.2	6.1
卸 売 業	予定	40.0	60.0	12.5	25.0	12.5	12.5	75.0	0.0
	今期	33.3	66.7	12.5	12.5	12.5	75.0	25.0	0.0
	前期	28.0	72.0	28.6	42.9	14.3	42.9	42.9	0.0
小 売 業	予定	17.1	82.9	33.3	-----	-----	33.3	16.7	66.7
	今期	24.4	75.6	30.0	-----	-----	50.0	30.0	40.0
	前期	17.5	82.5	28.6	-----	-----	71.4	42.9	0.0
建 設 業	予定	27.3	72.7	25.0	33.3	41.7	58.3	83.3	0.0
	今期	42.0	58.0	33.3	33.3	38.1	38.1	61.9	0.0
	前期	52.2	47.8	29.2	37.5	25.0	37.5	54.2	4.2
運 輸 業	予定	60.7	39.3	29.4	41.2	70.6	11.8	-----	5.9
	今期	64.3	35.7	22.2	55.6	72.2	16.7	-----	5.6
	前期	52.6	47.4	20.0	70.0	60.0	20.0	-----	0.0
サービ業	予定	29.9	70.1	15.4	38.5	38.5	42.3	42.3	3.8
	今期	36.5	63.5	17.1	20.0	34.3	45.7	34.3	2.9
	前期	33.3	66.7	16.1	29.0	35.5	35.5	35.5	9.7

- ・ 設備投資については、全体として引き続き慎重な姿勢がうかがわれる。

製造業

今期の業況DIは、売上額、受注額の減少などにより、前期比9.8ポイント減の4.8と後退した。売上額DIも9.6ポイント減の2.9、収益DIも12.5ポイント減の0.0と後退した。

次期見通しについても、業況DI・売上額DI・収益DIのいずれも後退を予想し、慎重な見方となっている。



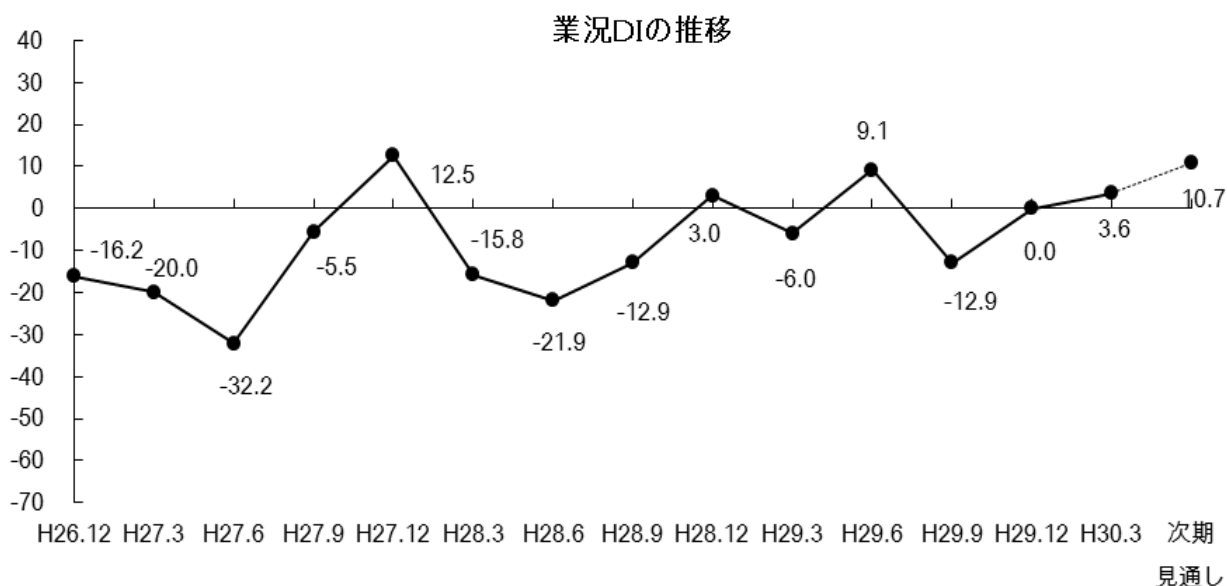
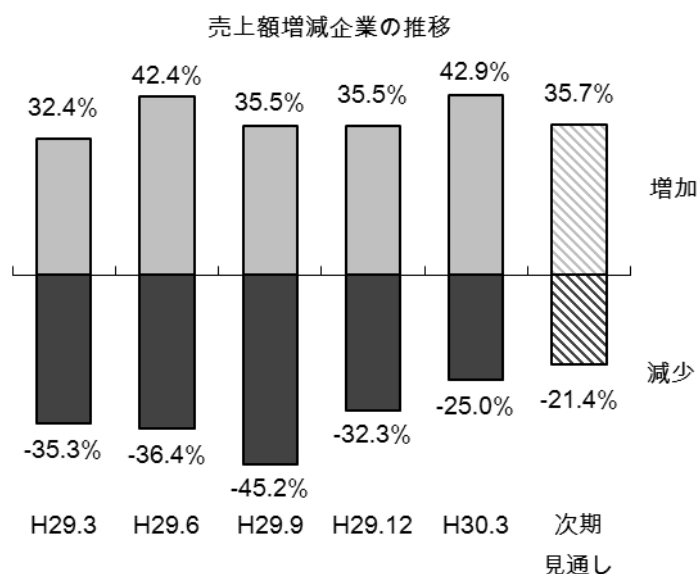
各指標の推移(製造業)

指標(前期比)	時期	前期比増減						前期比増減		
		28年		29年			30年	見通し	今期	見通し
		10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	1-3	4-6
業況		0.0	△ 2.5	△ 0.8	4.8	14.6	4.8	1.0	△ 9.8	△ 3.8
売上額		4.4	△ 5.7	△ 11.7	2.8	12.5	2.9	0.0	△ 9.6	△ 2.9
受注額		△ 0.9	△ 9.0	△ 10.2	△ 0.9	13.6	7.7	△ 4.0	△ 5.9	△ 11.7
収益		△ 6.9	△ 7.3	△ 10.9	△ 2.8	12.5	0.0	△ 5.0	△ 12.5	△ 5.0
販売価格		△ 7.8	△ 0.9	△ 0.9	2.8	5.8	△ 1.9	△ 3.9	△ 7.7	△ 2.0
仕入価格		20.0	30.1	37.3	34.3	34.6	36.5	33.6	1.9	△ 2.9
在庫		2.6	5.7	6.8	1.9	12.5	△ 1.0	1.9	△ 13.5	2.9
資金繰り		△ 0.8	△ 8.9	3.4	8.6	10.6	9.5	13.8	△ 1.1	4.3
残業時間		4.3	4.1	△ 7.6	4.8	12.6	△ 3.8	△ 9.9	△ 16.4	△ 6.1
前年売上額		△ 0.9	△ 0.9	2.6	△ 1.0	15.4	8.7		△ 6.7	
前年収益		△ 4.4	△ 7.3	△ 6.7	△ 4.8	15.3	7.7		△ 7.6	

卸 売 業

今期の業況D Iは、売上額増加などにより、前期比3.6ポイント増の3.6と改善した。売上額D Iは14.7ポイント増の17.9と改善したが、収益D Iは9.7ポイント減の0.0と後退した。

次期見通しについては、業況D Iは改善、収益D Iは横ばい、売上額D Iは後退を予想している。



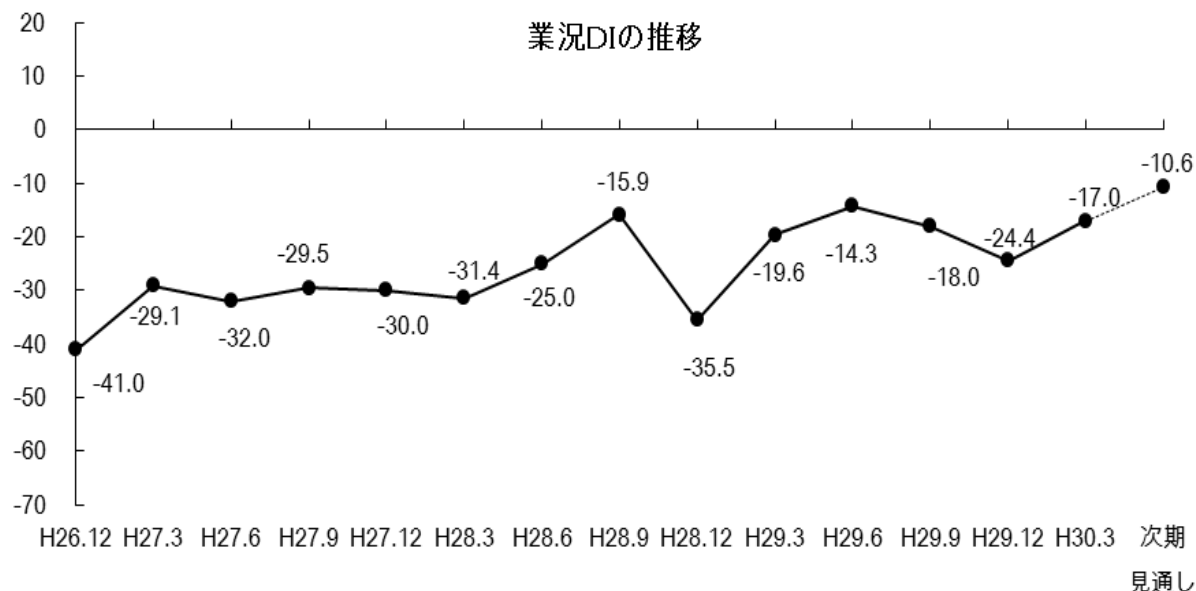
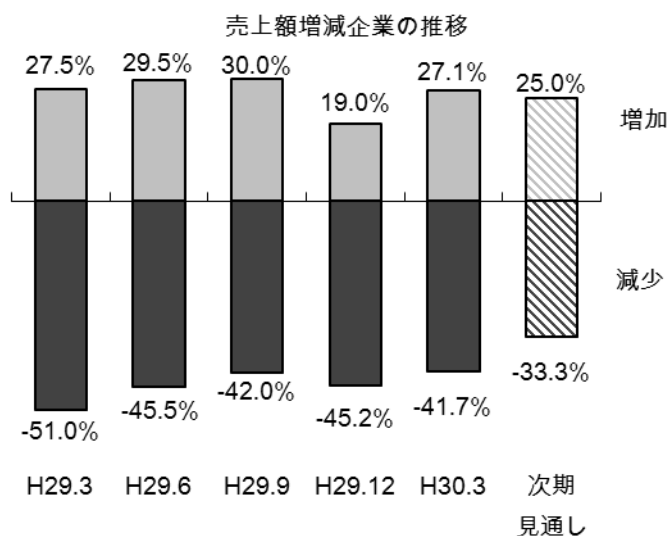
各指標の推移(卸売業)

指標(前期比)	時期	29年				30年	見通し	前期比増減	
	28年	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	今期	見通し
	10-12							1-3	4-6
業況	3.0	△ 6.0	9.1	△ 12.9	0.0	3.6	10.7	3.6	7.1
売上額	9.1	△ 2.9	6.0	△ 9.7	3.2	17.9	14.3	14.7	△ 3.6
収益	3.1	△ 17.6	12.2	△ 9.6	9.7	0.0	0.0	△ 9.7	0.0
販売価格	△ 3.0	△ 5.9	△ 3.0	9.7	△ 3.3	10.7	0.0	14.0	△ 10.7
仕入価格	15.1	8.8	21.2	38.7	20.0	25.0	28.6	5.0	3.6
在庫	9.4	9.1	21.9	13.3	10.0	11.1	0.0	1.1	△ 11.1
資金繰り	6.2	△ 17.6	△ 6.1	△ 6.5	6.5	0.0	0.0	△ 6.5	0.0
残業時間	△ 6.2	△ 3.0	△ 3.1	△ 12.9	6.4	10.7	10.7	4.3	0.0
前年売上額	6.1	△ 26.4	18.2	3.2	6.4	22.2		15.8	
前年収益	0.0	△ 26.4	18.2	△ 6.5	△ 3.2	7.4		10.6	

小 売 業

今期の業況D Iは、売上額の増加などにより、前期比7.4ポイント増の△17.0と改善した。売上額D Iも11.6ポイント増の△14.6と改善したが、収益D Iは1.0ポイント増の△22.9と横ばいとなった。

次期見通しについては、業況D I・売上額D I・収益D Iのいずれも改善を予想している。



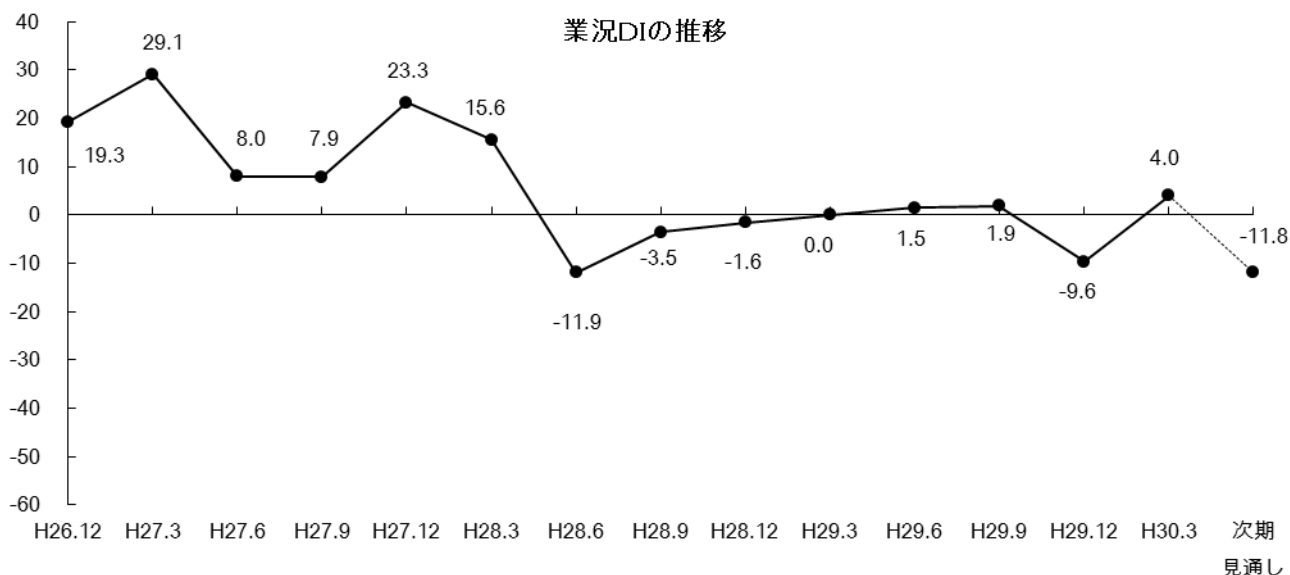
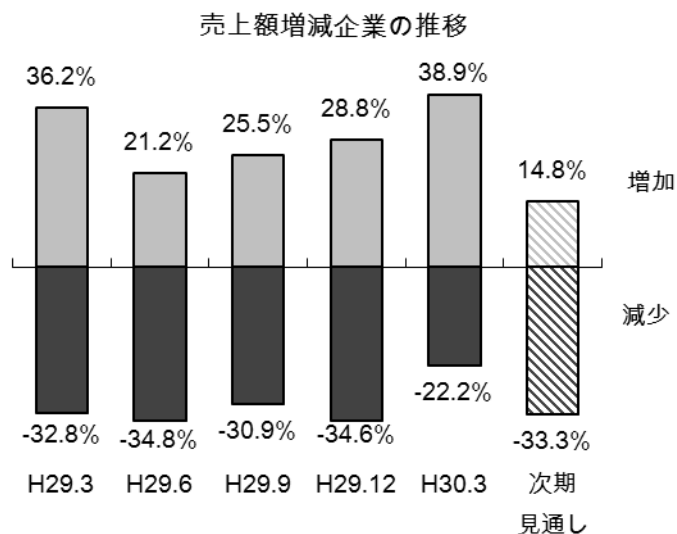
各指標の推移(小売業)

指標(前期比)	時期							前期比増減	
	28年 10-12	29年				30年 1-3	見通し 4-6	今期	見通し
		1-3	4-6	7-9	10-12			1-3	4-6
業況	△ 35.5	△ 19.6	△ 14.3	△ 18.0	△ 24.4	△ 17.0	△ 10.6	7.4	6.4
売上額	△ 33.3	△ 23.5	△ 16.0	△ 12.0	△ 26.2	△ 14.6	△ 8.3	11.6	6.3
収益	△ 20.0	△ 21.6	△ 16.0	△ 16.0	△ 23.9	△ 22.9	△ 19.2	1.0	3.7
販売価格	△ 11.1	2.0	0.0	△ 4.0	14.3	25.0	23.4	10.7	△ 1.6
仕入価格	17.8	13.7	29.5	32.0	54.7	43.7	36.2	△ 11.0	△ 7.5
在庫	△ 2.2	△ 2.0	4.5	△ 2.0	9.6	4.2	△ 2.2	△ 5.4	△ 6.4
資金繰り	△ 31.1	△ 33.3	△ 6.8	△ 14.3	△ 19.5	△ 31.9	△ 19.1	△ 12.4	12.8
残業時間	△ 4.4	△ 12.3	0.0	△ 10.5	△ 7.3	4.2	△ 2.2	11.5	△ 6.4
前年売上額	△ 40.0	△ 17.6	△ 9.1	△ 14.0	△ 4.8	△ 8.7		△ 3.9	
前年収益	△ 35.5	△ 15.7	△ 15.9	△ 20.0	△ 14.3	△ 19.6		△ 5.3	

建設業

今期の業況D Iは、売上額、受注額の増加などにより、前期比 13.6 ポイント増の 4.0 と改善した。売上額D Iも 22.5 ポイント増の 16.7、収益D Iも 13.4 ポイント増の 0.0 と改善した。

次期見通しについては、業況D I、売上額D I・収益D Iのいずれも後退を予想し、慎重な見方となっている。



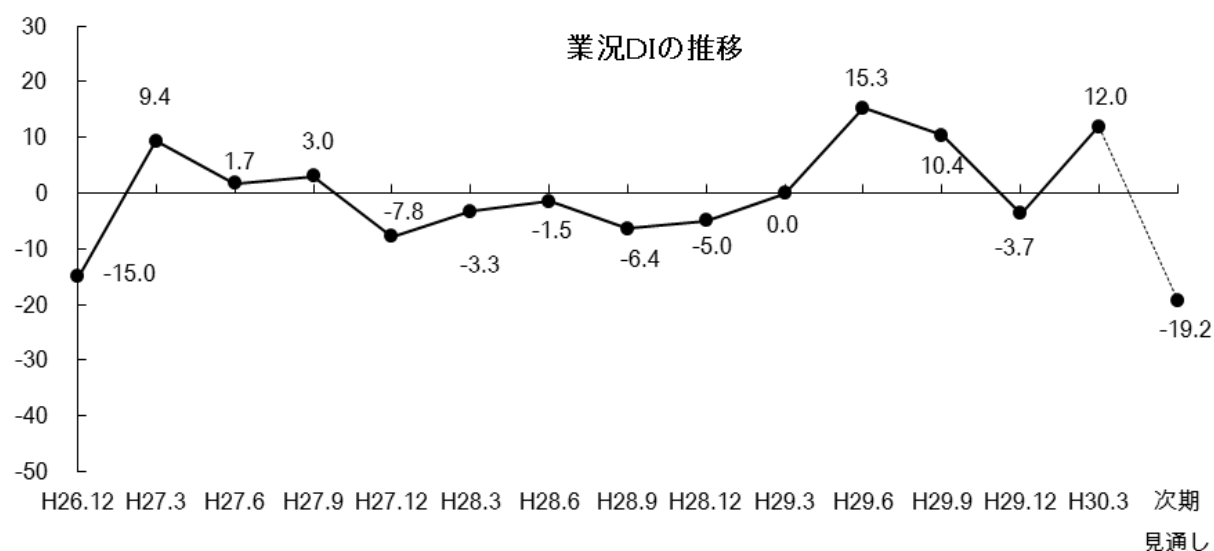
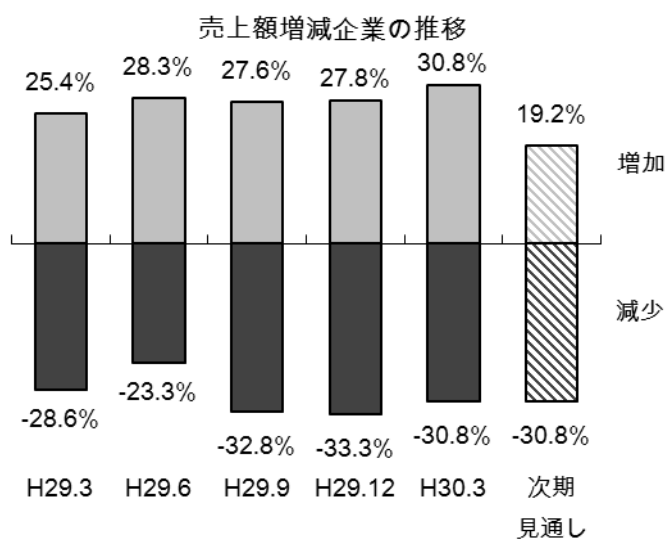
各指標の推移(建設業)

指標(前期比)	前期比増減								
	28年		29年			30年	見通し	前期比増減	
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	1-3	4-6
業況	△ 1.6	0.0	1.5	1.9	△ 9.6	4.0	△ 11.8	13.6	△ 15.8
売上額	△ 9.5	3.4	△ 13.6	△ 5.4	△ 5.8	16.7	△ 18.5	22.5	△ 35.2
受注額	△ 3.3	0.0	△ 25.0	0.0	△ 11.8	△ 5.6	△ 13.0	6.2	△ 7.4
施工高	△ 3.2	3.5	△ 10.8	△ 5.7	△ 5.8	9.5	△ 20.8	15.3	△ 30.3
収益	△ 11.3	△ 1.7	△ 7.5	△ 9.2	△ 13.4	0.0	△ 18.5	13.4	△ 18.5
請負価格	△ 11.3	0.0	△ 12.4	△ 14.8	3.9	5.6	3.7	1.7	△ 1.9
材料価格	27.8	32.8	36.9	41.5	37.3	41.5	47.2	4.2	5.7
在庫	△ 1.7	1.9	1.6	△ 3.7	△ 2.0	△ 7.5	△ 5.6	△ 5.5	1.9
資金繰り	1.6	1.7	3.0	3.6	5.8	9.5	1.9	3.7	△ 7.6
残業時間	△ 6.3	6.8	△ 13.6	△ 5.6	△ 5.8	14.8	△ 11.1	20.6	△ 25.9
前年売上額	△ 12.5	△ 11.9	1.6	△ 16.3	△ 19.2	△ 11.1		8.1	
前年収益	△ 17.2	△ 15.3	△ 1.5	△ 18.2	△ 21.1	△ 16.6		4.5	

不動産業

今期の業況DIは、売上額増加などにより、前期比 15.7 ポイント増の 12.0、売上額DIも 5.5 ポイント増の 0.0 と改善したが、収益DIは 0.1 ポイント減の△3.9 と横ばいを示した。

次期見通しについては、業況DI・売上額DI・収益DIのいずれも後退を予想し、慎重な見方となっている。



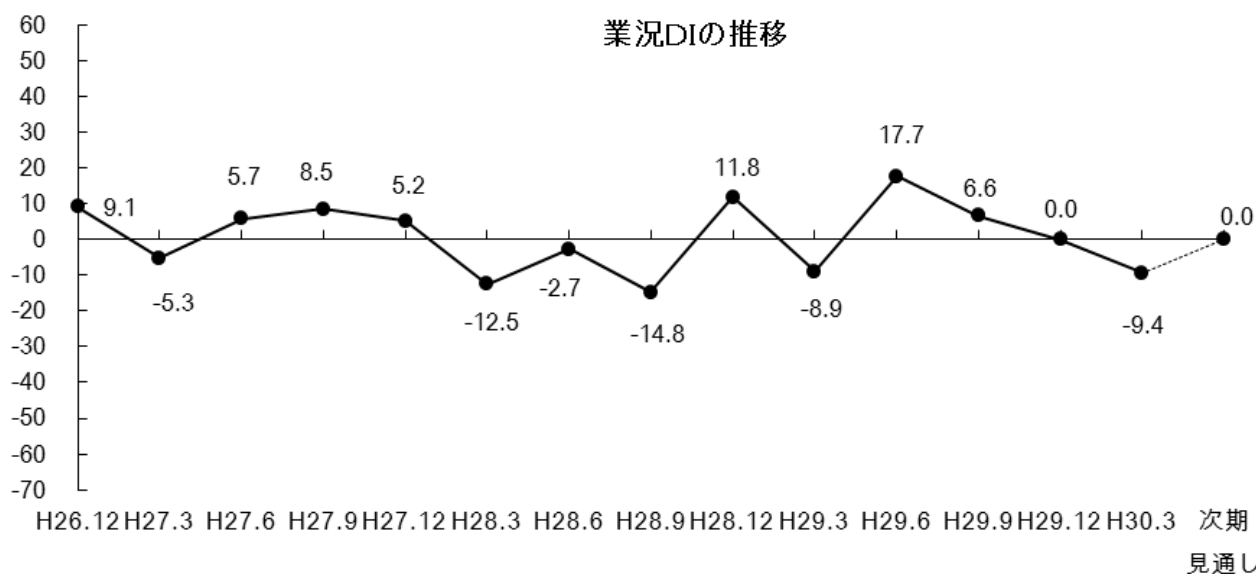
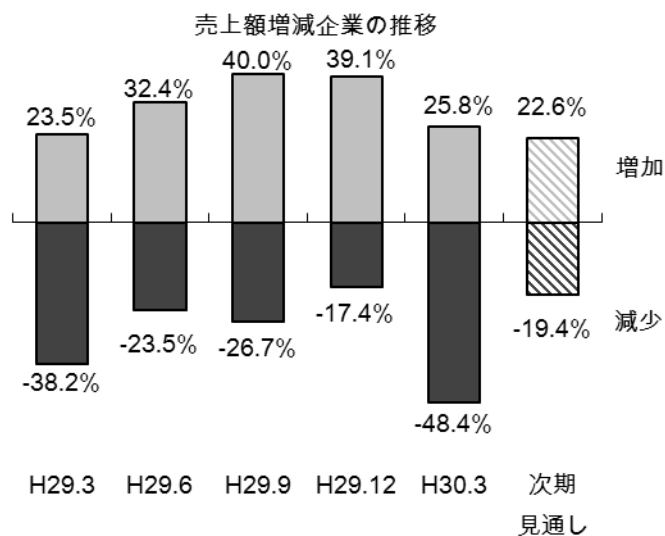
各指標の推移(不動産業)

指標(前期比)	時期							前期比増減		
	28年		29年				30年		今期	見通し
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	見通し 4-6	1-3	4-6	
業況	△ 5.0	0.0	15.3	10.4	△ 3.7	12.0	△ 19.2	15.7	△ 31.2	
売上額	△ 9.8	△ 3.2	5.0	△ 5.2	△ 5.5	0.0	△ 11.6	5.5	△ 11.6	
収益	△ 3.3	△ 1.6	10.0	△ 1.7	△ 3.8	△ 3.9	△ 13.4	△ 0.1	△ 9.5	
販売価格	△ 14.0	18.6	10.7	7.2	11.8	8.3	△ 8.2	△ 3.5	△ 16.5	
仕入価格	9.2	29.8	29.6	25.9	26.0	29.8	23.4	3.8	△ 6.4	
在庫	△ 31.5	△ 45.6	△ 35.2	△ 38.5	△ 37.3	△ 44.7	△ 48.9	△ 7.4	△ 4.2	
資金繰り	△ 1.7	8.1	10.0	5.3	△ 1.9	5.9	0.0	7.8	△ 5.9	
残業時間	△ 5.3	3.3	1.8	△ 1.8	△ 7.5	△ 5.8	△ 3.9	1.7	1.9	
前年売上額	△ 16.7	△ 9.5	15.0	1.8	△ 5.4	△ 11.6		△ 6.2		
前年収益	△ 13.1	△ 17.5	10.0	△ 8.6	△ 9.0	△ 15.4		△ 6.4		

運輸業

今期の業況DIは、人手不足などによる売上額、収益の減少から、前期比9.4ポイント減の△9.4と後退した。売上額DIも44.3ポイント減の△22.6、収益DIも23.1ポイント減の△18.8といずれも後退した。

次期見通しについては、業況DI・売上額DI・収益DIのいずれも改善を予想している。



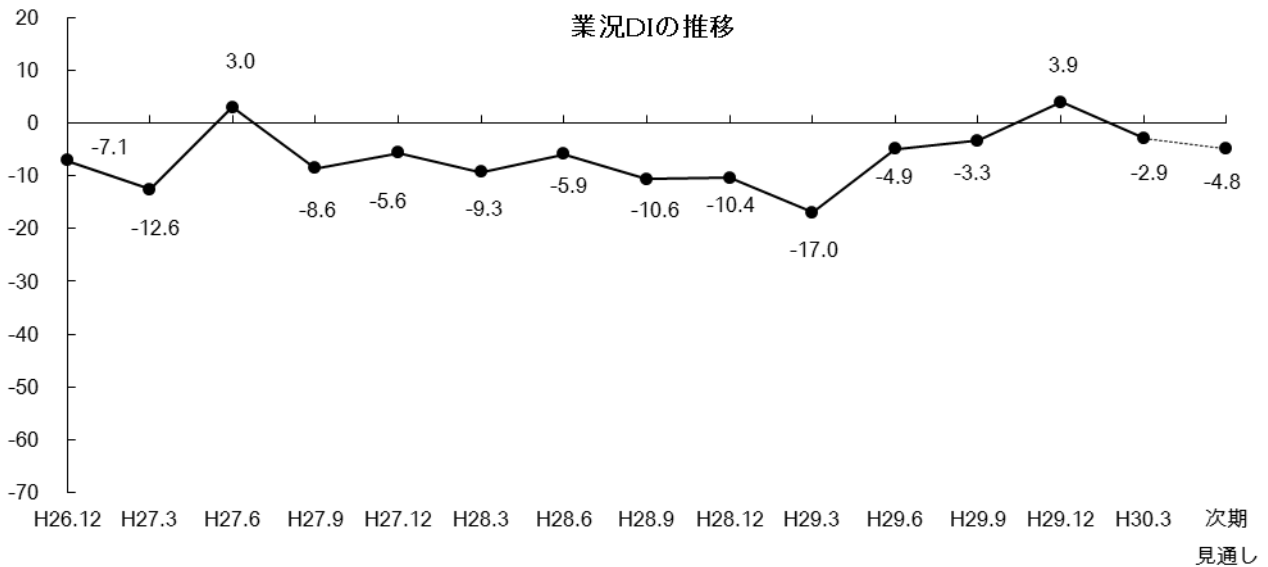
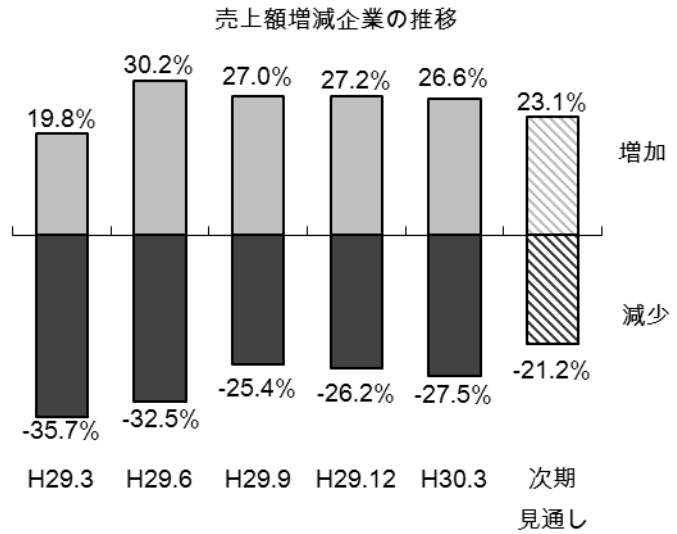
各指標の推移(運輸業)

指標(前期比)	前期比増減								
	28年	29年				30年	見通し	今期	見通し
時期	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	1-3	4-6
業況	11.8	△ 8.9	17.7	6.6	0.0	△ 9.4	0.0	△ 9.4	9.4
売上額	△ 3.0	△ 14.7	8.9	13.3	21.7	△ 22.6	3.2	△ 44.3	25.8
受注額	0.0	△ 12.5	6.5	10.4	△ 4.7	△ 6.6	3.3	△ 1.9	9.9
収益	0.0	△ 21.3	△ 8.8	△ 6.7	4.3	△ 18.8	0.0	△ 23.1	18.8
料金価格	3.0	0.0	8.9	0.0	30.4	18.8	18.8	△ 11.6	0.0
材料価格	21.2	33.3	40.7	40.0	56.5	51.6	48.4	△ 4.9	△ 3.2
資金繰り	12.1	△ 12.1	△ 14.7	0.0	△ 13.1	0.0	6.4	13.1	6.4
残業時間	11.7	△ 20.6	17.6	0.0	26.1	△ 6.3	18.8	△ 32.4	25.1
前年売上額	3.0	△ 5.9	14.7	16.7	8.7	0.0		△ 8.7	
前年収益	8.9	△ 14.7	△ 12.1	3.3	△ 4.4	△ 18.8		△ 14.4	

サービス業

今期の業況DIは、前期比 6.8 ポイント減の△2.9 と後退した。売上額DIは 1.9 ポイント減の△0.9 と横ばい、収益DIは 0.4 ポイント増の△7.4 と横ばいを示した。

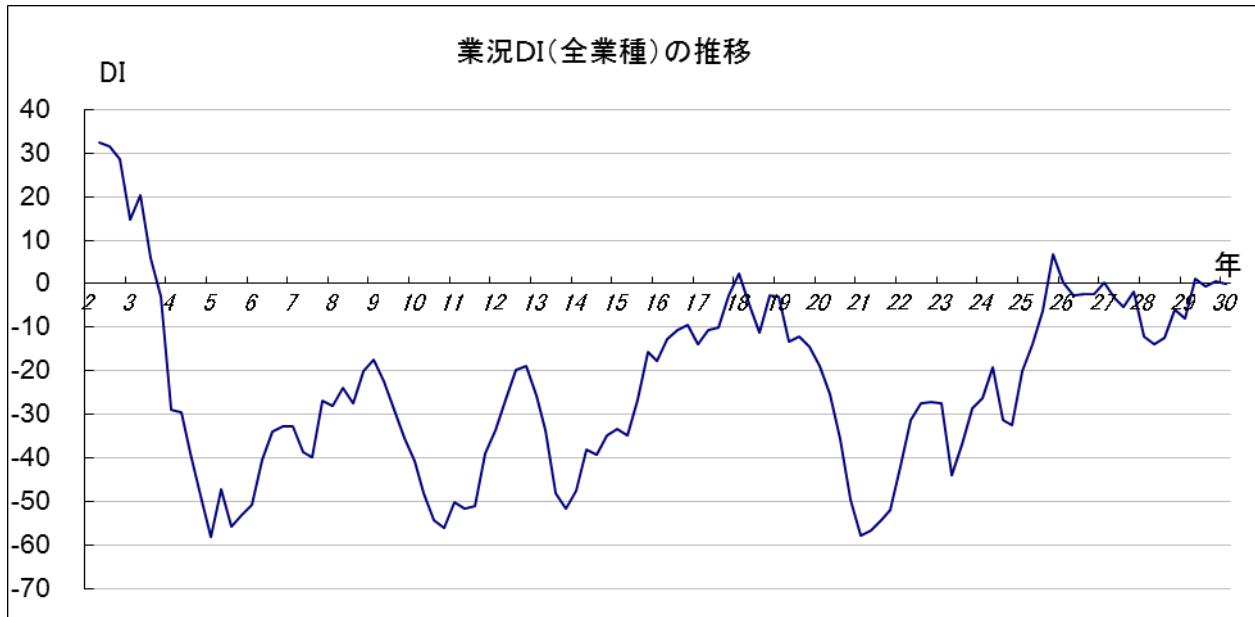
次期見通しについては、業況DI・売上額DI・収益DIのいずれも横ばいを予想している。



各指標の推移(サービス業)

指標(前期比)	前期比増減								
	28年		29年			30年	見通し	今期	見通し
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	1-3	4-6
業況	△ 10.4	△ 17.0	△ 4.9	△ 3.3	3.9	△ 2.9	△ 4.8	△ 6.8	△ 1.9
売上額	△ 14.4	△ 15.9	△ 2.3	1.6	1.0	△ 0.9	1.9	△ 1.9	2.8
収益	△ 16.0	△ 17.4	△ 7.1	△ 13.9	△ 7.8	△ 7.4	△ 5.8	0.4	1.6
料金価格	△ 1.6	1.6	4.8	0.9	△ 1.0	4.7	0.9	5.7	△ 3.8
材料価格	30.0	27.0	37.7	36.4	34.0	28.5	27.0	△ 5.5	△ 1.5
資金繰り	△ 4.8	△ 11.9	△ 4.8	△ 9.0	△ 8.9	△ 8.3	△ 10.7	0.6	△ 2.4
残業時間	△ 0.8	△ 12.7	△ 11.3	△ 9.2	△ 3.9	△ 10.3	△ 8.7	△ 6.4	1.6
前年売上額	△ 8.8	△ 18.3	△ 6.3	3.3	3.9	1.9		△ 2.0	
前年収益	△ 14.4	△ 21.4	△ 13.5	△ 13.1	△ 1.9	△ 6.4		△ 4.5	

<参 考> 企業動向調査 時系列グラフ



業況DI(全業種)の推移

期 年	1-3	4-6	7-9	10-12	期 年	1-3	4-6	7-9	10-12
2		32.4	31.4	28.7	21	△ 57.8	△ 56.8	△ 54.4	△ 52.0
3	14.6	20.2	5.9	△ 3.1	22	△ 41.8	△ 31.3	△ 27.5	△ 27.3
4	△ 29.0	△ 29.6	△ 39.0	△ 48.7	23	△ 27.5	△ 43.9	△ 36.9	△ 28.6
5	△ 58.2	△ 47.2	△ 55.7	△ 53.0	24	△ 26.4	△ 19.2	△ 31.2	△ 32.4
6	△ 50.7	△ 40.3	△ 34.0	△ 32.8	25	△ 20.0	△ 14.0	△ 6.2	6.8
7	△ 32.8	△ 38.6	△ 39.9	△ 27.0	26	0.2	△ 2.7	△ 2.4	△ 2.3
8	△ 28.0	△ 24.0	△ 27.4	△ 20.1	27	0.4	△ 3.3	△ 5.4	△ 1.8
9	△ 17.5	△ 22.5	△ 28.8	△ 35.3	28	△ 12.1	△ 14.0	△ 12.4	△ 5.9
10	△ 40.6	△ 48.0	△ 54.2	△ 56.1	29	△ 8.1	1.2	△ 0.7	0.5
11	△ 50.2	△ 51.5	△ 51.1	△ 39.1	30	0.0			
12	△ 33.6	△ 26.7	△ 19.7	△ 18.8					
13	△ 25.7	△ 33.6	△ 48.0	△ 51.6					
14	△ 47.4	△ 38.0	△ 39.2	△ 34.7					
15	△ 33.4	△ 34.8	△ 26.7	△ 15.8					
16	△ 17.6	△ 12.7	△ 10.7	△ 9.6					
17	△ 13.9	△ 10.6	△ 10.0	△ 2.6					
18	2.4	△ 4.8	△ 11.1	△ 2.7					
19	△ 3.1	△ 13.2	△ 12.2	△ 14.6					
20	△ 18.8	△ 25.5	△ 35.6	△ 49.5					

(注) 業況DIを、調査項目に加えたのは、平成2年4-6月期より。
 調査そのものは、昭和49年(1974年)7-9月期から実施。
 ※平成23年1-3月期は大震災後の調査